

# 資料編

指標一覽表  
用語解説

指標一覧表

基本施策	指標		現状値	中間値	目標値	出所・根拠等
			(2020)	(2025)	(2030)	
第1章 健康福祉						
1 地域医療	市民病院の病床稼働率		81%	83%	85%	担当課調べ
	市民病院の手術件数		2,800件	3,000件	3,500件	担当課調べ
	市民病院の治療に対する満足度（入院）		1.59	1.70	1.80	患者満足度調査 ※「良い」+2点、「普通」+1点、「悪い」-2点の平均
2 子育て支援	子育てを楽しんでいると感じることが多い保護者の割合	就学前保護者	63.1%	75%	85%	子ども・子育て支援事業計画
		小学生保護者	58.6%	70%	80%	
	本市が子育てしやすいまちだと思う保護者の割合	就学前保護者	72.7%	80%	85%	子ども・子育て支援事業計画
		小学生保護者	64.5%	75%	80%	
3 高齢者福祉	在宅医療の実現が可能だと思う人の割合		21.2% (2019)	26.0%	30.0%	高齢者福祉計画アンケート調査
	要支援1.2の介護度の維持		要支援1 69.4% 要支援2 77.8%	要支援1 70% 要支援2 80.0%	要支援1 70%以上 要支援2 80.0%以上	蒲郡市第9期高齢者福祉計画
	手助けやボランティアをしているまたはしたい人の割合		26.4% (2019)	30.0%	35.0%	高齢者等実態把握調査
	認知症の介護に関する不安や自分が認知症になることへの不安が軽減できている人の割合		41.3% (2019)	65.0%	70.0%	高齢者等実態把握調査
	60歳以上が「住みやすい」と実感している割合		39.3%	43.0%	46.0%	蒲郡市住生活基本計画
4 健康づくり	健康づくりに取り組んでいる人の割合		43.9% (2018)	45%	50%	市民意識調査 ※「積極的に取り組んでいる」+「取り組んでいる」の割合
	内臓脂肪症候群該当者の割合		23.2% (2017)	15.0%	12.0%	健康がまごおり 21第2次計画
	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合		72.5% (2019)	80%	82%	健康がまごおり 21第2次計画（3歳児健診問診）
5 障がい者福祉	一般就労移行者数		13人 (2019)	17人	22人	蒲郡市障害福祉計画
	相談支援専門員数		16人 (2019)	18人	21人	蒲郡市障害福祉計画
	福祉教育参加延べ人数		718人 (2019)	740人	760人	蒲郡市社会福祉協議会
6 社会保障・保険分野	国民健康保険税収納率		94.08% (2018年度)	愛知県の収納率目標以上		愛知県国民健康保険運営方針
	特定健康診査受診率		39.5% (2018年度)	60%	60%	データヘルス計画
7 生活自立支援	就労支援による就職決定件数		16件 (2019)	18件	20件	就労支援プログラム

基本施策	指 標	現状値	中間値	目標値	出所・根拠等
		(2020)	(2025)	(2030)	
第2章 教育・文化					
1 学校教育	コミュニティ・スクール実施状況	0%	50%	100%	担当課調べ
	授業が分かり、楽しく学習している児童生徒の割合	83.9%	85%	90%	学校評価アンケート調査
	楽しい学校生活を送っている児童生徒の割合	88.3%	90%	95%	学校評価アンケート調査
2 スポーツ	週1日以上スポーツをする18歳以上の割合	22.3%	40%	65%	市民意識調査
	スポーツ施設利用者数	432,962人 (2019)	500,000人	550,000人	担当課調べ
	スポーツ施設の整備に関する満足度	-0.18	0	0.20	市民意識調査 ※「満足」+2点、「やや満足」+1点、「どちらともえない」0点、「やや不満」-1点、「不満」-2点の平均
3 文化芸術	文化公演事業数及び入場者数	10件/4,887人	11件/5,500人	12件/6,500人	担当課調べ
	文化財事業補助金額及び件数	1,865千円/9件	1,900千円/9件	2,000千円/10件	担当課調べ
	市民1人あたり貸出点数	6.0点/年	7.5点/年	9.0点/年	担当課調べ
	自然科学系企画展等開催日数及び来場者数	549日/24,620人	550日/25,000人	550日/26,000人	担当課調べ
4 生涯学習	生涯学習活動に満足している割合	15.0%	17.0%	20.0%	市民意識調査
	GCSL（市民講師）の登録者数	77人	80人	85人	担当課調べ
	公民館における生涯学習活動の参加者数及びクラブ・サークル数	157,333人 345団体	159,000人 365団体	161,000人 390団体	担当課調べ
	科学館の開催講座数及び参加者数	317回 17,189人	340回 18,000人	340回 18,500人	担当課調べ

基本施策	指 標	現状値	中間値	目標値	出所・根拠等
		(2020)	(2025)	(2030)	
第3章 安全・安心					
1 防災・減災	災害協定締結数	109 件	129 件	149 件	担当課調べ
	緊急・重要情報メール配信サービス登録者数	10,523 人	14,500 人	18,500 人	担当課調べ
2 消防・救急	立入検査実施率	14%	15%	16%	担当課調べ ※実施件数/市内防火対象物
	住宅用火災警報器設置率	75%	80%	85%	担当課調べ ※設置数/調査世帯数
	心肺停止傷病者の付近に居合わせた人による応急手当実施率	55%	57%	60%	担当課調べ ※心肺蘇生実施数/心肺停止傷病者
3 環境保全・生活衛生	公害等苦情件数	417 件 (2019 年度)	460 件	500 件	担当課調べ (苦情処理簿)
	530 運動実践活動参加者数	16,009 人 (2019 年度)	16,500 人	17,000 人	蒲郡 530 運動推進協議会事業報告
	生活排水処理率	75.6% (2019 年度)	89.9%	95.0%	担当課調べ (汚水処理人口に関する調査) ※(下水道人口+合併処理浄化槽人口)÷計画処理区域内人口
	海岸漂着物回収量	14,150 kg (2019 年度)	28,250 kg	40,000 kg	担当課調べ (海岸漂着物回収事業実績)
4 交通安全・防災	交通事故による死者数	6 人	0 人	0 人	蒲郡警察署
	交通事故(人身)発生件数	257 件	247 件	237 件	蒲郡警察署
	犯罪発生件数	387 件	362 件	337 件	蒲郡警察署
5 循環型社会形成	リサイクル率	18.3% (2018 年度)	21.6%	25%	一般廃棄物処理事業実態調査
	蒲郡市温室効果ガス排出量	575 千 t-CO2 (2017 年度)	546.6 千 t-CO2	470.8 千 t-CO2	部門別 CO2 排出量現況推計(環境省)
	住宅用地球温暖化対策設備(一体的導入)導入費補助件数	19 件 (2019 年度)	36 件	50 件	担当課調べ (蒲郡市住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金交付事業実績)

基本施策	指 標	現状値	中間値	目標値	出所・根拠等
		(2020)	(2025)	(2030)	
第4章 産業					
1 観光	市内に訪れた観光客数	679.2万人	713万人	747万人	担当課調べ
	体験プログラム参加者総数	7,660人	8,500人	9,400人	担当課調べ (じゃんだらりん参加者数)
2 商業・サービス業	卸・小売業年間商品販売額	138,629百万円 (2016年度)	140,000百万円	150,000百万円	経済センサス
	商店街振興組合会員数	170事業者 (2019年度)	175事業者	180事業者	担当課調べ
	創業者比率	3.41% (2016年度)	4.0%	5.0%	経済センサスに基づく RESAS ※新規事業所を年平均にならした数/期首において既に存在していた事業所×100
3 工業	製造品出荷額	261,624百万円 (2018年度)	280,108百万円	294,105百万円	工業統計調査(速報)、経済センサス
	1人当たり製造品出荷額	31,940千円 (2018年度)	38,019千円	43,056千円	工業統計調査(速報)、経済センサス
	創業資金利子補給補助金認定件数	7件 (2019年度)	15件	18件	担当課調べ
	企業立地促進補助金・企業再投資促進補助金認定件数(累計)	7件	14件	21件	担当課調べ
4 農林業	農産物出荷額	51億6,316万円 (2019)	55億6,000万円	59億3,000万円	農業関係団体
	主力農産物等取扱高	37億785万円 (2019)	40億9,000万円	44億6,000万円	農業関係団体
	担い手への農地集積率	19.0%	25.0%	30.0%	蒲郡市農業委員会
5 水産業	水産物出荷額(各漁業協同組合魚類取扱高)	11億3,600万円 (2018)	11億3,600万円	11億3,600万円	各漁業協同組合
	主力水産物等取扱高	1億6,700万円 (2018)	1億6,700万円	1億6,700万円	各漁業協同組合
6 ポートレース	売上額	1,013億円	1,090億円	1,100億円	担当課調べ
	入場者数	345,346人	400,000人	400,000人	担当課調べ

基本施策	指標	現状値	中間値	目標値	出所・根拠等
		(2020)	(2025)	(2030)	
第5章 都市基盤整備					
1 公共交通	バス路線利用者数	168,000人	175,000人	176,000人	担当課調べ (路線バス、コミュニティバス)
	鉄道駅から1km、バス停から300m内の居住者割合	89.7%	92.0%	93.0%	担当課調べ
	日常の移動に不便を感じている人の割合	31.0%	30.0%	29.0%	住民アンケート
2 道路	幹線道路整備完了率	70.1%	77%	79%	担当課調べ (都市計画道路整備状況)
	一級市道舗装健全率 (望ましい管理基準の舗装延長割合)	43%	50%	60%	担当課調べ (路面性状調査) ※舗装の維持管理指数MCI5.1以上の路線延長/全路線延長
3 下水道	下水道(汚水)整備率	69.4%	87.0%	95.0%	担当課調べ(事務概要、事業計画) ※(汚水整備面積)/(計画区域面積)
	下水道普及率(人口)	63.7%	76.8%	83.0%	担当課調べ(事務概要、事業計画) ※(処理区域内人口)/(行政人口)
4 港湾・河川・海岸	輸出入取扱貨物量(千トン/年間)	1,550千トン(2018)	1,670千トン	1,790千トン	三河港統計年報
	堆積土砂撤去河川(km/年間)	2km	2km	2km	
5 市街地整備・都市景観	居住誘導区域の人口密度	47人/ha(2015)	45.4人/ha	44.6人/ha	担当課調べ (蒲郡市立地適正化計画)
	公園の利用者満足度	36.3%	37.5%	38.5%	市民意識調査
	景観まちづくり参加の重要性に関する関心度	66.1%	68.0%	70.0%	市民意識調査
6 住環境整備	住宅の耐震化率	62.6%(2019)	68.5%	73.8%	蒲郡市耐震改修促進計画
	空家バンク成約件数	7件(2019)	32件	57件	担当課調べ
	危険な空家等の件数(把握件数)	74件	49件	24件	担当課調べ
7 水道水の安定供給	管路更新率	0.3%(2019)	1.0%	1.0%	担当課調べ ※当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100
	基幹管路の耐震管率	38.9%(2019)	50%	60%	担当課調べ ※基幹管路の耐震延長÷基幹管路延長×100
	経常収支比率	108.6%(2019)	100%以上	100%以上	担当課調べ ※経常収益÷経常費用×100

基本施策	指標	現状値	中間値	目標値	出所・根拠等
		(2020)	(2025)	(2030)	
第6章 地域・行財政					
1 地域コミュニティ活動・市民協働	行政との協働事業数	39 事業	45 事業	50 事業	担当課調べ
	地域ふれあい活動参加延べ人数	13,706 人	12,000 人	12,000 人	担当課調べ
	がまごおり市民まちづくりセンター登録団体数	125 団体	130 団体	135 団体	担当課調べ
2 男女共同参画	審議会等に占める女性委員の割合	16.3%	30%	35%	担当課調べ
	「男女が平等に生活や仕事に取り組んでいる」と思う割合	30.02%	32%	35%	担当課調べ
	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数	13 社	16 社	20 社	担当課調べ
3 多文化共生	国際交流協会 団体会員数	34 団体	42 団体	50 団体	担当課調べ
	語学・多文化共生講座参加者数	56 人	72 人	90 人	担当課調べ
	日本語スピーチコンテスト 応募者数	11 人	15 人	20 人	担当課調べ
4 公共施設の適正な管理	公共施設の延べ利用者数	1,843 千人	1,900 千人	2,000 千人	担当課調べ
	建物床面積 1㎡あたりの施設維持管理費用（市負担額）	26,166 円	26,000 円	25,000 円	担当課調べ
5 行財政運営	地方債残高（一般会計）	220 億円 (2019 決算)	231 億円	208 億円	担当課調べ
	財政調整基金残高	40 億円 (2019 決算)	42 億円	43 億円	担当課調べ
	職員の対応についての満足度	82.5%	85%	87.5%	市民意識調査 ※「親切に対応してくれた」など肯定的な評価をした人の割合
6 開かれた市政	広報がまごおりを利用している市民の割合	92.5%	93%	93%	
	ホームページへのアクセス数	8,306,562 回	12,200,000 回	12,500,000 回	担当課調べ
7 行政のデジタル化	マイナンバーカードの普及率	12.6%	100%	100%	担当課調べ
	手続のオンライン化率	53%	88%	100%	担当課調べ

用語解説

用語	解説内容
<b>◆あ行</b>	
RPA	ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、ロボットによる業務自動化の取組のこと。人間が行う業務の処理手順を操作画面上から登録しておくだけで、ブラウザやクラウドなどさまざまなアプリケーションを横断し業務自動化を実現すること。
IOT	コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
ICT	Information and Communication Technology の略。情報（Information）や通信（Communication）に関する技術の総称。
ICT教育	ICT (Information and Communication Technology) と略称される情報通信技術を活用した教育。 文部科学省は「GIGAスクール構想」として、児童生徒1人1台の学習者用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する方針。
アウトリーチ	助けが必要であるにもかかわらず自ら申し出ない人たちに対して、公共機関などが積極的に働きかけ、支援を届けること。
空き缶等ごみ散乱防止条例	市民、事業者、市等が一体となって、空き缶、空き瓶、紙くず、たばこの吸い殻等ごみの散乱防止に努め、観光都市蒲郡にふさわしい環境を創出し、もって市民の快適な生活環境の確保に寄与することを目的に平成7年に制定。
空家バンク	空家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空家をこれから利用・活用したいと考えている人に紹介する制度。
新しい公共	行政だけが公共の役割を担うのではなく、地域の様々な主体（市民・企業等）が公共の担い手の当事者として自覚と責任をもって共助の精神で行う仕組み、体制、活動のこと。
一時生活支援	住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、一定期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供と、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資を貸与又は提供するもの。
一市町村一国フレンドシップ事業	県内の市町村が、愛知万博の公式参加国とペアになって、外国から参加する人たちを、それぞれの地域を挙げてもてなし、国際交流を図った事業。
一部事務組合	複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。
医療的ケア児	人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児。
インフォーマル活動	公的制度事業（フォーマル活動）だけでは補いきれない部分を、公的な制度事業ではない独自事業（インフォーマル活動）として行うこと。
インフラ	インフラストラクチャーの略。社会的経済基盤と社会的生産基盤とを形成するものの総称。道路・港湾・河川・鉄道・通信情報施設・下水道・学校・病院・公園・公営住宅等が含まれる。
HPV検査	子宮頸がん検査であり、その原因であるヒトパピローマウイルス（Human Papilloma Virus）に感染していないか調べる検査。
AI	人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断について、コンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにした技術。
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、インターネットを通じて趣味・趣向の近い人たちとコミュニケーションを取ったり、人間関係を構築することのできるスマホ・パソコン用のWebサービスのこと。
NPO	Non-Profit Organization又はNot-for-Profit Organizationの略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体のこと。
オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。
オンライン講座	インターネット上で受講できる授業、講座のこと。
<b>◆か行</b>	
介護福祉士	1987年に制定された「社会福祉及び介護福祉士法」によって定められた国家資格で、専門知識と技術を生かして、利用者の身体上・精神上のケア、現場の介護スタッフに対する教育・指導などの役割を担う。
かかりつけ医	日頃から患者の体質や病歴、健康状態を把握し、診療行為のほか健康管理上のアドバイスなどもしてくれる身近な医師のことを指し、初期医療の機関として利用することが多い。
家族経営協定	家族農業経営にたずさわる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるもの。
学校評価	子どもたちがより良い教育を享受できるよう、その教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すための取組。



用語	解説内容
家庭児童相談室	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、福祉事務所の家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化するために設ける体制。
肝炎ウイルス検査	肝炎ウイルス感染の既往と病態把握のための検査。
クールチョイス	2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のため、脱炭素社会づくりに貢献する製品への買換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をしていこうという取組のこと。
クリーンエネルギー	太陽発電や風力・水力発電など、地球温暖化の原因であるとされる二酸化炭素(CO2)や、大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)などを排出しないエネルギー。
グループホーム	障がい者や認知症の高齢者が、スタッフの支援を受けながら少人数で共同生活をする住まいのこと。
CASE	Connected(接続)、Autonomous(自律走行)、Shared(共有)、Electric(電動)の略。これらを組み合わせた次世代の地域交通。
ケースワーカー	身体上や精神上などの理由によって、日常生活を送るうえでさまざまな困りごとを持つ地域住民の「相談援助業務」に就く人。
健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。
後期高齢者医療(制度)	75歳(寝たきり等の場合は65歳)以上の方が加入する独立した医療制度で、対象となる高齢者は個人単位で保険料を支払う。
広域連合	複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、特別地方公共団体の一つ。
後期高齢者	国連の世界保健機関(WHO)の定義では65歳以上の人のことを高齢者としており、65-74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者と呼ぶ。
公営企業会計	公営企業とは、地方公共団体が特別会計を設けて運営される上水道事業、下水道事業、病院事業、電気事業、ガス事業などの事業で、それ自体は法人格を持たず、地方公共団体に帰属するもので、この公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むため、民間企業と同様の会計方式を適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を実現すること。
公共施設マネジメント	地方公共団体が所管する公共施設を自治体経営の視点から、総合的・統括的に管理・運営・活用する仕組み。
口腔ケア	口腔の疾病予防、健康保持・増進、リハビリテーションによりQOLの向上をめざした食事の介護、口臭の除去、口腔乾燥予防など。
後発医薬品	先発医薬品(新薬)の特許が切れた後に販売される、先発医薬品と同じ有効成分、同じ効能・効果を持つ医薬品のこと。ジェネリック医薬品ともいう。
公民連携	市と民間が連携して公共サービスを提供する手法のこと。
ゴールデンルート	外国人観光客が日本の名所(東京、富士山、名古屋、京都、大阪等)を観光する一連の周遊ルート。
国際理解教育	世界の人々が、国を越えて理解しあい、協力し、世界平和を実現することを理念とした教育。
子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できることを目的とする。保健師等を配置して、妊産婦等からの相談に応じ、健診等の「母子保健サービス」と地域子育て支援拠点等の「子育て支援サービス」を一体的に提供できるよう、必要な情報提供や関係機関との調整、支援プランの策定などを行う機関。
子どもの貧困対策の推進に関する法律	子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子供が健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るための法律。
530運動	昭和53年から始まった市内清掃活動。年間を通じて事業所・学校・子ども会・自治会・ボランティアグループによる定期的な清掃活動が行われている。
コミュニティ・スクール	教育行政が自らの所管の公立学校の運営や改革について手が回らないところを、地域住民に積極的にかかわってもらって運営の一部を任せる形態の学校のこと。
コミュニティビジネス	地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されている。
コラボレーション	異なる分野の人や団体が協力して取り組むこと。
◆さ行	
再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、資源が枯渇せず比較的短時間に再生が可能なエネルギー。
ジェンダー	生物学的な性別(sex)に対して、社会的・文化的につくられる性別のこと。

用語	解説内容
児童クラブ	放課後児童クラブ（児童クラブ、学童クラブ、学童保育）のことであり、児童福祉法における「放課後児童健全育成事業」の通称。
児童発達支援センター	障害のある児童を通所させて、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う施設。
食育	国民一人ひとりが、生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図られるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身に付けるための学習等の取組を指す。
自立相談支援	生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口。
新興感染症	新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症。新たに出現した感染症の総称。
ストックマネジメント	施設の点検・調査を行い、施設の状態を的確に把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理することをいう。
スポーツツーリズム	プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取組。
スマート自治体	AI（人工知能）などを活用し、自治体の事務処理を自動化したり業務を標準化したりして、行政サービスなどを効率的に提供する自治体。
スモールビジネス	small businessとは企業の一形態。これは優良な中小企業やベンチャー企業を呼ぶ新たな名称である。
生活困窮者自立支援事業	子どもの学習支援をはじめ、日常生活習慣、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を実施する事業。
生活支援コーディネーター	高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者。
性的マイノリティ	レズビアン（女性の同性愛者）、ゲイ（男性の同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（心の性別と体の性別が違う人、性別に違和感をもつ人）などの方々の総称。
成年後見制度	認知症や知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の十分でない方を保護するため、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等が本人を法律的に支援する制度。
セーフティネット	経済的なリスクが発生した際に安全や安心を提供し、保護する仕組みの総称。
Society5.0	狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国がめざすべき未来社会の姿として日本が提唱する未来社会のコンセプト。IoT、ロボット、AI（人工知能）、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会のこと。
<b>◆た行</b>	
脱炭素社会（カーボンニュートラル）	二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロになるエネルギー利用のあり方やシステム。
多文化共生教育	あらゆる社会階級、人種、文化、ジェンダーの児童・生徒が、平等な学習機会を持つことができる教育。
地域共生社会	制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超え、つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。
地域子育て支援センター	地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行い子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とする。
地域包括ケアシステム	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、高齢者を支えるサービスを地域で一体的に提供するシステムのこと。「住まい」「医療」「介護」「介護予防」「生活支援」の要素で構成されている。
地域密着型急性期病院	病気になった人が入院し、その病気を治療するという急性期病院ではなく、地域包括ケアシステムの実現に向けてなるべく早く、住まいに帰って病院と在宅生活の間にギャップがないように準備するための病院。
低未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間にわたり利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度が低い「低利用地」の総称。
デジタルトランスフォーメーション	データやデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、手続き等を簡単・便利にし、生産性を向上させ、仕事のやり方、業務そのものを変革するもの。
電子カルテシステム	従来は紙で残されていた患者情報（カルテ）を電子情報として一括してを編集・管理し、データベースに記録する仕組みのこと。これにより診療や看護、事務等の効率化を図ることができる。

用語	解説内容
特別支援教育	障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。
ドメスティックバイオレンス	「家庭内での暴力や攻撃的行動」（家庭内暴力）という意味の表現。
◆な行	
日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行うもの。
ニュースポーツ	技術やルールが比較的簡単で、だれでも、どこでも、いつでも容易に楽しめることを目的として、新しく考案されたり紹介されたスポーツ。
認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。
ネーミングクライツ	公共施設の名前を付与する命名権と、付帯する諸権利のこと。
◆は行	
パートナーシップ制度	戸籍上同姓であるカップルに対して、婚姻相当に相当する関係であると地方自治体が認める制度。
バイスタンダーCPR	救急現場に居合わせた人（bystander）による心肺蘇生法（CPR：cardiopulmonary resuscitation）。
発達支援児保育	生まれつき脳の機能に障害があることが原因で、社会生活に困難が生じてしまう発達障害の子やその心配がある子に対する保育。
PDCA	Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）を繰り返すことによって、事業や業務を継続的に改善していく手法のこと。
PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）	公民連携公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組み。
5R行動	5Rとは、「ゴミを減量：リデュース・Reduce」、「繰り返し使う：リユース・Reuse」、「資源の再生利用：リサイクル・Recycle」の3Rに「ゴミになるものを拒否する：リフューズ・Refuse」「修理しながら長く使い続ける：リペア・Repair」を加えたもののことで、この頭文字をとって「5R」と呼んでいる。
福祉教育	ふだんのくらしの中の生活課題から福祉課題に気づき、そのことを様々な人と共に考え、実際に行動するための力を育むこと。
放課後子ども総合プラン	放課後等を安全・安心に過ごし、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場を提供する「放課後児童クラブ」と、全児童を対象に活動の機会を提供する「放課後子ども教室」を共通の活動場所で多様な共通プログラムを一体的に行う取り組み。
放課後児童教室	労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって行う保育を指す。
ポートセールス	港への航路・貨物の誘致および物流拠点としての地位向上を図るため、メーカー、商社、港運事業者、海事関係団体などを直接訪問してのセールス活動やセミナーの開催など、港湾施設のPR活動を行うこと。
ポピュレーションアプローチ	高いリスクを持った人と限定せず、ある団体などのリスクを全体的に下げることによって行なっていく支援。
◆ま行	
MaaS（マース）	地域住民や旅行者一人ひとりの移動ニーズに対応した、複数の公共交通や移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。
マイクロツーリズム	自宅から1時間から2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光のこと。
MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行（Incentive Travel））、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。
モビリティ・マネジメント	過度に自動車に頼る状態から公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に、賢く利用する状態へと少しずつ変えていく一連の取組のこと。
◆や行	
ユニバーサルデザイン	体の不自由な人が使いやすいデザインは誰にも使いやすいとの発想に立ち、年齢や性別、障がいの有無などに関係なく、誰にも使いやすい配慮がなされたデザインのこと。
要保護児童対策協議会	虐待を受けた子どもを始めとする要保護児童等に関する情報の交換や支援を行うために協議を行う場。
◆ら行	
ライフサイクルコスト	製品や構造物がつくられてから、その役割を終えるまでにかかる費用をトータルでとらえたもの。
ライフライン	市民生活の基盤となる生命線。電気、ガス、上下水道、電話、交通、通信などの都市生活を支えるシステムの総称。

用語	解説内容
レガシー	「遺産」を意味する言葉で、派生的に「世代から世代へ受け継ぐものごと」という意味。
レファレンス機能	図書館の資料や検索機能を使って調査や研究などのお手伝いをするサービス機能。
六次産業	1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出すこと。
ロボティクス	ロボットの設計、製造などに関する研究（ロボット工学） およびビジネスの現場におけるロボットの運用に関する研究のこと。